



本業を通じた貢献

新製品・新技術の創出

メーカーとしての「ものづくり力」のさらなる強化を目的に、2025年度にもものづくりに関わる開発/製造/品質管理/購買部門を統合した「ものづくり統括本部」を新設しました。

この体制のもと、各部門の一体感を高めることで、開発スピードと開発精度の向上を図り、環境/社会課題解決に貢献する研究開発を目指しています。また、人材交流を活発化させ、多角的な視点で開発を行うことができる人材の育成も進めています。

製品開発の取り組み

当社は社会課題解決に寄与することに重きを置き、新製品開発を進めています。

温暖化、リサイクル、省エネルギー、化学物質規制等の環境課題の解決に向けて、コンパウンド製品では、加硫ゴムよりも少ないエネルギーで成形でき、軽量でマテリアルリサイクルも可能なTPV（動的架橋型熱可塑性エラストマー）製品の提案を続けています。フィルム製品としては、遮熱性能や低蓄熱性能の部分で差別化できる製品を目指し、各種用途において提案を進めています。

また、当社の主力製品であるPVC（ポリ塩化ビニル）製品に使用しているPVC樹脂は原料の約6割が塩（天然素材）であり、耐久性も高いことから、他の石化由来原料よりもエコフレンドリーな素材でもあります。PVC製品においても顧客のニーズに応える高品質なカスタマーディライト製品を提案し続けていきます。

高齢化・人口減少等の社会課題の解決に向けては、施工性向上、軽量化、工程削減という視点で開発を進めています。コンパウンド製品では、従来の難燃材料に使用されているアンチモン、臭素などの化学物質を含まず、軽量化も実現した製品の提案をしています。フィルム・食品包材製品では、作業性の改良を進め、当社独自の強みを活かした差別化製品の開発・提案に取り組んでいます。

フードロス削減への貢献を目指し、鮮度保持フィルムの提案に加え、対象となる青果物のデータ分析や使用方法の検討



低比重高難燃コンパウンド

を重ねることで、社会に寄与する製品の開発を推進しています。

既存用途・既存製品でも、市場・顧客ニーズに合わせた改良をタイムリーに行っており、長期ビジョン「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」を実現するために、当社の技術的な強みを活かして価値提供に挑戦し続けています。

本3ヵ年中期経営計画のもと、新規製品の売上高比率を23%以上にすることを目標としてこれらの活動を継続していきます。



鮮度保持フィルム「フレッシュバランス®」

新規製品への取り組み

2025年度は、新設された「ものづくり統括本部」の中で「ものづくり検討委員会」を開催し、ものづくりに関わる開発・製造・品質管理・購買部門が連携して新規製品の議論を行いました。複数の視点で開発テーマの推進・見直しを多角的に判断し、選択と集中を進めてきました。

創業以来培ってきた「処方設計技術」「配合・混練技術」「フィルム製膜・加工技術」という3つの基盤技術をさらに強化し、それらを融合させることで、中長期的な視点でプラネタリー・バウンダリーとソーシャル・バウンダリーの課題を解決できる新製品・新技術の創出に挑戦しています。

マテリアリティ：新規事業・新製品の創出

KPI	2025年度実績	2027年度目標
新規製品の売上高比率 (単体及び海外製造子会社)	15%	23%

研究開発のDX

デジタル環境を整備することで従来の業務を効率化・省力化し、研究者が新しいことや人間にしかできないことに特化できる体制を整えていきたいと考えています。また、情報の属人化や情報格差による効率低下を避ける目的で、暗黙知を形式知化することが重要であると捉えています。

2025年度は、DX推進としてMI（マテリアルズ・インフォマティクス）の活用や技術データベースの運用、各種技術業務フローの作成、運用を開始しました。特に、マテリアリティのKPIに定めた「MI人材の育成」についてはMI人材が11人まで増加しており、MI活用による材料開発の効率化、高速化につながっています。

今後もデジタル基盤のさらなる強化、活用しやすい環境を整備し、開発スピードを速めていきます。

マテリアリティ：DXによる事業変革

KPI	2025年度実績	2027年度目標
MI人材 [※] の育成(単体)	11人	15人

※ MIを指導できるレベルの人材

知的財産戦略

これまでの自社技術、製品を守ることに主眼をおいた特許戦略に加え、新製品の創出につなげる提案型の知財戦略を推進しています。グローバルで競争優位性のある製品コンセプトを策定するため、IPランドスケープの実践を深化させるとともに、推進体制の強化を進めていきます。

IPランドスケープの実践深化

グローバルで競争優位性のある製品コンセプトの策定には、特許情報と経営情報を統合・分析し、競合他社の動向や市場の空白地帯（＝チャンス）を可視化するIPランドスケープが有効です。当社は経営・事業戦略の意思決定精度を向上させ、競争優位を確立する攻めの経営ツールとしてIPランドスケープを活用しています。

特許取得の推進体制

当社は国内330件、外国300件の特許権を保有しています。新規製品、新規事業の創出を推進するうえで、自社技術の特許化による事業の防衛や他社参入の抑制による収益強化には、質・量の両面から特許出願を強化することが重要であると考えています。こうした考えのもと、マテリアリティのKPIに「特許出願件数」を定め、3ヵ年中期経営計画では累計75件（平均25件／年）の特許出願を目標としています。2025年度には22件の出願を実施しました。また、発明者の近くに知的財産部員を配置し、開発初期のアイデア段階から知的財産部と相談・調査することで、先行技術を把握しアイデアの精度と特許性（新規性と進歩性）を高めた出願をする活動をしています。これらの活動を通じて、特許出願を強化し、事業競争力の向上に取り組んでいきます。

マテリアリティ：新規事業・新製品の創出

KPI	2025年度実績	2027年度目標
特許出願件数(単体)	22件	75件(累計)

研究者の声

フィルム開発部 第一グループ ^{いわくら かずひこ}
岩倉 和彦

これまで10年以上にわたり開発に従事し、光学用途を中心に培った樹脂フィルムの材料設計・プロセス技術を基盤に、他用途への展開にも取り組んできました。現在はダイシングなど新たな分野にも挑戦しています。

近年は環境負荷の低減や資源循環、快適性向上に加え、社会課題の解決といった観点も含め、製品に求められる役割が広がってきていると感じています。こうした流れを踏まえ、既存技術を活かしつつ、新たな機能の検討も進めています。

今後は新規用途の拡大や将来を見据えたテーマにも主体的に取り組んでいきます。AIなども活用し、環境性と機能性のバランスを意識した開発を通じて、次の事業につながる価値創出に貢献していきます。

